

児童手当・特例給付 認定請求書

新発田市長 様

令和 年 月 日

裏面の注意をよく読んでから記入してください。

請求理由 1 出生 2 転入 3 同居優先 4 その他 ()

請求者	①個人番号				本人確認書類	個人番号カード	運転免許証	その他 ()
	②(フリガナ) 氏名				③性別		④生年月日	
	⑤住所 新発田市				男・女		昭和 平成	年 月 日
	本年1月1日 時点の住所				電話		⑥配偶者 有・無	
	⑦職業				ア 被用者(主に会社員の方で、厚生年金・私学共済等加入の方) イ 公務員(勤務先:) ウ 被用者でない者(主に自営業や扶養されている方で、国民年金加入の方)			
	⑧加入年金等の種類				ア 厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 () 私立学校教職員共済 () 国家公務員共済 () 地方公務員等共済 イ 国民年金 ウ その他 ()			
⑨振込希望金融機関				銀行・信金 信組・労金 農協 信漁連(漁業)	支店名	本店 支店 出張所	普通預金 口座番号(7ケタ)	

配偶者等	⑩個人番号				児童手当又は特例給付の支給要件の該当性を審査するため、新発田市が必要な税情報の公簿等の確認を行うことに同意します。 (左欄と異なる場合に記入してください。)			
	⑪(フリガナ) 氏名							
	⑫住所 請求者と同居・別居 (別居の場合の住所)				本年1月1日 時点の住所			
⑬職業				ア 被用者(主に会社員の方で、厚生年金・私学共済等加入の方) イ 公務員(勤務先:) ウ 被用者でない者(主に自営業や扶養されている方で、国民年金加入の方)				

⑭児童	受給者が監護(養育)している児童の氏名	続柄	生年月日	同居・別居	別居の場合の住所	監護	生計
	フリガナ			平成・令和 年 月 日	同居・別居 海外留学 (年 月)		有・無
フリガナ			平成・令和 年 月 日	同居・別居 海外留学 (年 月)		有・無	同一・維持
フリガナ			平成・令和 年 月 日	同居・別居 海外留学 (年 月)		有・無	同一・維持
フリガナ			平成・令和 年 月 日	同居・別居 海外留学 (年 月)		有・無	同一・維持
フリガナ			平成・令和 年 月 日	同居・別居 海外留学 (年 月)		有・無	同一・維持

不足書類等		審査	⑰所得の状況		令和 年分所得額	⑱扶養親族等及び児童の数	判定 人	認定 児童手当 特例給付 却下
支払口座	健康保険証のコピー		別居監護申立書	給与所得/公的年金所得を有する場合の控除額	(請求者) 円 (配偶者) 円			うち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数
				一律控除額	(請求者) 80,000 円 (配偶者) 80,000 円	障害者控除額 障人・特障人	(請求者) 円 (配偶者) 円	3歳未満分
				雑損控除額	(請求者) 円 (配偶者) 円	寡婦・ひとり親・勤労学生控除額	(請求者) 円 (配偶者) 円	3歳以上小学校修了前分
				医療費控除額	(請求者) 円 (配偶者) 円	控除後の所得額	円	中学生分
				小規模企業共済等掛金控除額	(請求者) 円 (配偶者) 円	所得制限限度額	円	計 円
							円	
							円	
							円	
							円	

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 2 ②の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 3 ⑤の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 4 ③、④、⑥、⑦、⑧、⑬及び⑰の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 ⑩、⑪、⑫及び⑱の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育する配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
⑫の欄は、配偶者等が他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有する場合に住民票上の住所を左欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に左欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 6 ⑭の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 児童が海外に留学している場合は、⑭の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 8 ⑭の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 9 ⑧の欄は、3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
 - ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
 - イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限り。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 10 ⑯の欄は、市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の合計数を、また下段には、このうち70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。
なお、請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。
いずれもない場合は、「なし」と記入してください。
- 11 ⑰の欄は、請求者及び配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額（所得税法に規定する給与所得又は雑所得（公的年金等に係るものに限り。）を有する場合は、当該所得金額の合計額から10万円を控除した金額（当該金額が零を下回る場合には、零とします。）と公的年金等所得以外の雑所得とを合算した額を給与所得の金額及び雑所得の金額の合計額として計算した額）、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額（譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額）並びに先物取引に係る雑所得等の金額の合計額から8万円を控除した額を記入して下さい。
なお、市町村民税又は特別区民税で雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除又は勤労学生控除を受けた場合は、それぞれの額を更に控除した額を記入してください。
- 12 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村民長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができる場合は、当該書類は省略することができます。
 - ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
 - イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実で明らかにすることができる書類
 - カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
 - キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ク 請求者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市長村民長の証明書
 - ケ 「10」の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
 - コ 3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類